

策定方針(案)等に対する質問・意見と事務局の考え方

○総合計画審議会

	意見	事務局の考え方	部等名
1	庁内の策定委員会で審議された内容が、どのように総合計画審議会に伝わるか。	庁内での検討状況等についても、総合計画審議会の中でご報告していきます。	安齋委員
2	重点的に絞り込んでいくものをきちんと示してほしい。	加速する人口減少や、厳しい財政状況の継続が見込まれる中、事務局としても、事業の優先度を決め、実効性の高い計画とする必要があると認識しています。第4期基本計画の策定に当たっては、重要性、緊急性が高い課題に対応するもの、取組により大きな効果が期待できるものについて優先的に実施できるよう検討します。検討の内容については、総合計画審議会にお示しし、ご審議いただく予定です。	波多辺委員 大村委員
3	実施計画策定の際に意見を言えるようにできないか。	総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されています。今回、市長からの諮問に対し、総合計画審議会でご審議いただく内容は2層目の第4期鎌倉市基本計画(案)についてになりますが、総合計画条例第5条第3項に基づいて総合計画全体にご意見をいただくことは可能です。	波多辺委員
4	実施計画期間を6年間とした意図は。	第3期基本計画では実施計画期間は3年間でしたが、加速する人口減少など現状を踏まえ、長期的な見通しのもと実効性のある計画とするため、計画期間を6年間とする予定です。なお、実施計画は中間年次で見直すこととしており、見直しの際には改めて社会情勢の変化等を踏まえ改定を行います。	相川委員
5	個別計画の計画期間を総合計画の期間と合わせるといったことか。	ご質問のとおりです。	相川委員
6	国のSDGs未来都市のモデル事業として採択されたということだが、どのようなことを期待されているのか。	事業の実施により、今後、SDGsに取り組もうとする自治体の良い先駆的な事例となることを期待されています。	小泉委員
7	バックキャストの考え方について	SDGsの特徴として2030年の目標を掲げ、そこから取組を考えるというバックキャストの考え方を採用しています。バックキャストとは、今できることを積み重ねて目標を設定する(フォアキャスト)のではなく、ゴールを先に設定し、そこから逆算して現在の行動を決める方法です。第4期基本計画の策定に当たっては、SDGsが目指す2030年を見据えた2025年度の目標を設定し、そこからのバックキャストの考え方により計画の構築を行います。	小泉委員

8	審議会の役割について	<p>総合計画審議会は市長の附属機関として、総合計画の策定その他その実施に関する事項について市長に意見を述べていただくとともに、市長からの諮問に応じ、総合計画の策定に係る事項を調査審議していただく機関です。</p> <p>なお諮問についてですが、計画策定の過程で審議会に意見をいただきながら、市で計画原案を作成し、それを改めて審議会に諮問する形で進めてまいります。平成31年7月ごろ原案をお示した時点で審議会に諮問させていただきます。</p>	屋ヶ田委員
9	SDGs未来都市についてSDGsモデル事業を含む自治体と、そうでない自治体の差は何か。	<p>SDGs未来都市に選定された自治体は、今後3年間のSDGs未来都市計画を策定し、取組を推進するとともに、計画の進捗管理等を行います。</p> <p>なお、SDGsモデル事業に選定された自治体は、SDGs未来都市の中でも特に先導的な取組として選定されたものです。</p>	屋ヶ田委員
10	SDGs未来都市として提案した内容は資料に書いてある内容のみになるか。また、総合計画審議会ではSDGs未来都市として選定された内容を重点的に考えていかなければならないのか。	<p>資料には主な事業だけを抜き出していますが、経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりを検討していきたいと考えています。</p> <p>計画策定に当たっては、SDGsの視点を反映していきますが、総合計画審議会では第4期基本計画の内容についてご審議いただくものですので、SDGs未来都市として選定された内容を重点的にご審議いただくものではなく、市の最上位計画として、SDGsの視点をどの様に盛り込むかといった、広い視点でご審議をいただければと思います。</p>	下平委員
11	第4期基本計画が唯一市の計画にSDGsの視点を盛り込むものとなるか。	<p>計画の中にSDGsの視点を盛り込むということについては、今回の第4期基本計画が初めてになります。なお、総合計画は市の最上位計画であるため、個別計画についても、今後SDGsの視点で計画を策定していくこととなります。</p>	亀山会長

12	市民参画について、これまでとは違った形で、参加者からの意見を聴取できないか。	市民参画については、市民対話の実施を予定していますが、これまで行ってきた市民意見聴取の考え方を一歩進め、市民との共創関係の構築にも結び付けていきたいと考えています。参加者については、幅広い地域・年代からの参画を促す予定です。 その他にも、市民参画として市民意識調査、意見公募手続による意見聴取を実施する予定ですが、これに限らず効果的な意見聴取について検討します。	西畑委員
13	持続可能な都市経営という表現をしているが、持続可能という趣旨は何か。	人口減少や財政状況の悪化という大きな課題がある中、財政的に安定し、市民の皆様が住み続けられるまちになるよう、将来に、そして次代を担う子ども達に負担を先送りしない施策展開をしていくという意味で持続可能な都市経営という表現をしています。	正木委員
14	SDGsの17の目標の中で力を入れていく目標は決まっているのか。	SDGsはそれぞれの目標が関連し合っているところが特徴であり、経済・社会・環境の三側面の課題を統合的に解決し、好循環させていくところに配慮して取組を進めていきたいと考えています。現時点ではどの目標に力を入れていくことを決めているものではありませんが、基礎自治体としての役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。	安齋委員
15	SDGsの理念の盛り込み方について 今回、SDGs未来都市(モデル事業)に選定されたこともあり、他の自治体に先んじて、同理念を積極的に導入していく必要がある。SDGsに関しては特に確定した定義や方法論が確立されているわけではないものの、ベースとなる概念がある。その一つは、環境—社会—経済の好循環である。異なる目標に向けて導入された政策が、同時に他の課題の改善にも資するような政策を優先的に選定して導入すべきである。 例えば、鎌倉市で課題となっている高齢者支援を目的として、小型の公用電気自動車を導入。支援サービス業者がそれを活用して買い物やごみ捨て等を行う。電気自動車は太陽光パネル設置カーポートに置き、利用されていない時にはそこで充電する。というような事業が実現すれば、社会的課題(高齢者支援)、新たなビジネス、環境保全、の3者同時達成が可能。こういったアイデアを鎌倉として打ち出せればよい。	基本計画におけるSDGsの視点の反映については、SDGsを用いた本市の現状分析、市の施策にSDGsのターゲットを関連付け、施策体系の再構築、SDGsが目指す2030年を見据えた2025年度の目標設定やSDGsへの貢献度の明確化などを行う予定です。 実際の事業構築に当たっては実施計画策定時に検討を行いますが、経済面、社会面、環境面それぞれの課題を統合的に解決できる施策・事業を優先的に構築したいと考えており、頂いたご意見も参考にしながら、検討します。	亀山会長

<p>16 観光客の取り込みについて</p> <p>鎌倉市行政において、観光客は多くの場合「外部的負荷」(マイナス要素)として扱われがちである。週末の混雑や廃棄物処理等、市民にとって迷惑と感じられることが多いことは理解するものの、鎌倉市が歴史的遺産を過去から継承しているメリットとして、観光客をもっとプラスの方向で活用できないだろうか。SDGsでも「誰も取り残さない(leave no one behind)」精神があり、基本計画においても観光客の扱いを見直してよいのではないかと思う。</p> <p>鎌倉市には観光客は多いが、一人当たりの消費金額は京都などに比べると少ないという。日帰り客が多いこともあり、昼食代とお土産代程度であるが、観光客にもっとお金を使ってもらおう対象を積極的に増やすことで、市の財源として位置づけられないか。</p> <p>日帰り客が多いのは、宿泊施設が絶対的に少ないからでもあろう。空き家となった個人宅を買い取り、民泊あるいは滞在型の宿泊施設を増やし、海外からの観光客を対象とした体験型イベントを増やすのはどうだろうか。</p> <p>現在、鎌倉駅周辺は、観光客対象の店舗(外食、土産屋等)と、市民対象の店舗(スーパー、ドラッグストア、銀行、病院等)が混在してしまっており、観光客にとっても市民にとっても中途半端な印象を与える。短期的には解決は困難だろうが、長い時間をかけて、観光客と市民の動線が交わらないような街づくりを目指しても良いのではないか。</p> <p>SDGs未来都市(モデル事業)に選定された都市の中で鎌倉は唯一観光の要素が強い町といっても過言ではない。そのような特性を生かす方向で、他の観光都市の手本になるような街づくりが目指されればよいと思う。</p>	<p>具体の事業については、いただいたご意見も参考にしながら実施計画にて検討しますが、ご意見の通り、鎌倉市は国内屈指の観光都市であり、本市の特長でもあります。</p> <p>多くの方に訪れていただいているという点を活かし、日本のSDGsの広告塔として、多くの方にSDGsについて関心をもってもらい、取組みも検討していきたいと考えています。</p> <p>また、一年を通じて多くの観光客で賑わうことから、市民生活への影響が出ている部分もありますが、市としては、市民と観光客が共存するまちづくりを進めているところです。</p>	<p>亀山会長</p>
--	---	-------------

○庁内

1 計画策定の趣旨

1	第3期基本計画は、「安全な生活の基盤づくり」につながる取組を優先的に進めるため、2年前倒しで策定したものであり、この取組についての検証をしっかり行い、足りない点については、「2 基本計画策定にあたって配慮する事項」に配慮しながら、第4期基本計画において補強していくと思われるが、計画策定の考え方を対外的に明らかにするという目的も有している策定方針の中にこの点を盛り込むことで、引き続き、第3期基本計画を前倒しで策定した意義を対外的に説明できるのではないか。	ご指摘いただいた内容について、「1 基本計画策定の趣旨」に追記しました。第4期基本計画策定に当たっては、第3期基本計画の検証を行い、課題等の整理を行った上で施策の再構築を行います。	総務部
2	第4期基本計画は、平成8年からスタートしている第3次総合計画の最後の計画であり、基本構想に掲げた「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」という将来都市像の実現についても検証していくと思われるが、この点についても策定方針に盛り込むことで、第4期基本計画が第3次総合計画の最後の集大成であることを対外的に説明できるのではないか。	ご指摘いただいた内容について、「1 基本計画策定の趣旨」に追記をしました。第4期基本計画策定に当たっては、第3期基本計画の検証を行うとともに、改めて本市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、第3次鎌倉市総合計画における最後の基本計画として、基本構想に掲げた将来都市像と6つの将来目標の実現に向け、計画を策定します。	総務部
3	1ページ中「1 基本計画策定…」の項目中のお書きについて。「『鎌倉市まち・ひと…』の視点を反映し、一体的に策定します。」の部分について。「一体的」の表現から「反映」との記載ではあるが、「まち・ひと…」を更新する、あるいは新たな計画を基本計画に位置づけることも読める可能性があります。「まち・ひと…」の思想を当該計画策定に活かすとのことであれば、単に「視点を反映します」等々で良いのではないかと思います。	両計画を統合し、一体的に改定することを検討していますが、現時点では国の方針等が明確になっていないため、表記を「視点を反映します」に改めます。	教育部

2 基本計画策定に当たって配慮する事項

4	鎌倉市人口ビジョンによる人口減少の状況(縮む社会)は一番大事な視点といっても過言ではなく、「策定の趣旨」や「配慮する事項」に特出して明示が必要ではないか。人口に対する基礎調査は行うようだが、人口減少に対する直視と、計画・施策への反映方針(減る人口への先手や減ることへの柔軟性)をもっと前面に持ち、全てに当てはめて考えることが必要と考えます。	全国的にも加速が見込まれる人口減少については、事務局としても喫緊の課題と認識しており、「2 基本計画策定に当たって配慮する事項」の前提事項として記載をしています。第4期基本計画策定に当たっては人口推計を行い、しっかりと状況を認識した上で、人口の減少を緩やかに抑え、バランスの取れた人口構成を目指し事業の再構築をする予定です。	行政経営部
5	人口減少と併せて財政硬直化を踏まえれば、緊縮財政のような状況下で計画を策定する必要があることも特出して明示が必要と考えます。	厳しい財政状況の継続については、事務局としても喫緊の課題と認識しており、「2 基本計画策定に当たって配慮する事項」の前提事項として記載をしています。第4期基本計画策定に当たっては財政推計を行い、しっかりと状況を認識した上で、重要性、緊急性が高い課題に対応できるものについて優先的に実施できるよう行政経営課を所管する貴部とも連携しながら、事業の再構築をしていきたいと考えています。	行政経営部

6	<p>財政や人口ビジョン等の将来予測を踏まえて事業の優先度を決め、実現性(実効性)の高い計画とする必要があると考えます。</p>	<p>加速する人口減少や、厳しい財政状況の継続が見込まれる中、事務局としても、事業の優先度を決め、実効性の高い計画とする必要があると認識しています。第4期基本計画の策定に当たっては、重要性、緊急性が高い課題に対応するもの、取組により大きな効果が期待できるものについて優先的に実施できるよう、行政経営課を所管する貴部とも連携しながら、検討します。</p>	行政経営部
7	<p>2(1)に「進化し続けるテクノロジー」とあるが、「策定の趣旨」にもこの視点も特出して明示が必要ではないか。テレワークの宣言もあり、国のデジタルファーストの動向もある中、人口減少同様にこの視点を計画・施策に対して、もっと前面に持ち、全てに当てはめて考えることが必要と考えます。</p>	<p>テクノロジーの進化について、策定方針「2 基本計画策定に当たって配慮する事項」の前提事項に追記をしました。計画策定に当たっては、全ての施策において、このような状況を改めて認識したうえで、計画を策定することとします。</p>	行政経営部
8	<p>2基本計画策定にあたって配慮する事項、に記載されている「SDGsの理念」については、本市がいつまでに何をを目指すのかということが明確にされていないのか。職員向けの研修会等を開催し、十分な理解をさせることが必要と考える。</p>	<p>第4期基本計画策定に当たっては、SDGsの視点を取り入れることとしており、SDGsが目指す2030年を見据えた2025年度までの目標を設定し、SDGsへの貢献度を明確化するとともに、そこからのバックキャストの考え方により計画を構築していきます。目指すべき目標については、計画策定の過程で設定していきますが、SDGsの視点反映に係る考え方等については、職員向け研修の実施を予定しています。</p>	市民生活部
9	<p>地域のつながり課では、個性豊かで活力ある地域社会の構築を目指し、市や市民等、市民活動団体などの様々な主体が、それぞれの特性を生かし、多様化する地域課題の解決に向けた市民活動及び協働の施策を推進するため、「つながる鎌倉条例」の制定を進めているところです。 基本計画策定方針では、「2基本計画策定にあたって配慮する事項」として、(2)共創の視点(3)共生の視点に、「共創関係」や「共生社会」などの用語があります。条例において、市民活動や協働の推進に向けた考え方や目的を示しているほか、「市民活動」や「協働」などを定義していることから、基本計画と条例における様々なステークホルダーとの関係が整理できるよう、これらの用語の定義を明確にさせていただきたいと考えています。</p>	<p>第4期基本計画では基本計画策定に当たって配慮する事項として「SDGsの視点」「共創の視点」「共生の視点」を掲げています。 事務局として「共創」は市民や企業、NPOなど様々な関係者と知恵や技術を持ち合い、新たな価値を創り出すもので、「協働」の考え方を一歩進めたものと認識しています。 「共生」については、子どもから高齢者まで、また、社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人も含め、全ての人たちが多様性を持って生き生きと楽しく暮らせる社会をつくることと認識しています。 「共創」や「共生」については、幅広い捉え方ができるため、策定方針の中ではあえて用語の定義は行いません。</p>	市民生活部

4 策定体制

10	<p>4(1)について <ul style="list-style-type: none"> • 未来の話であり、できれば中高校生や大学生を中心に若い世代の意見(世代間で公平に意見を盛り込むためにも)やIT環境の関係者の意見を聴くことが必要と考えます。バックキャストをするためにも必要と考えます。 • 市民ニーズの収集の手法について、例えば、AIによるインタビューボット(対話を通じてニーズを深掘りでき、特に若い世代を対象に、短時間で大量に意見を収集できるメリットがある)など、ICTを活用した手法も検討してはどうか。 </p>	<p>第4期基本計画策定に当たって、市民対話の実施を予定していますが、これまで行ってきた市民意見聴取の考え方を一歩進め、市民との共創関係の構築にも結び付けていきたいと考えています。参加者については、幅広い地域・年代からの参画を促す予定です。 その他にも、市民参画として市民意識調査、意見公募手続による意見聴取を実施する予定ですが、これに限らず効果的な意見聴取について検討します。</p>	行政経営部
----	---	---	-------

11	4策定体制(1)市民参画について 市民対話に参加する市民や団体をどう募集？選択？するの、どのような時期に何回開催して、計画にどう反映させるか、難しいところだと思います。	市民対話では、これまで行ってきた市民意見聴取の考え方を一歩進め、市民との共創関係の構築にも結び付けていきたいと考えています。実施に当たっては、幅広い地域・年代の参画を促し、市民が描く市の将来像を計画に反映させたいと考えており、今後、効果的な手法について検討します。	教育部
12	3ページ中「(3)ウ 職員参画」について。職員が計画策定に関与することは、いわば当然のことではないかと思えます。そのため、見出しに「参画⇨加わる」との表記ではなく、役割や姿勢を表現する言葉と差し替えた方がよいのではと思えます。	職員のかかわり方については、事務を所管する立場で関わる他、一市民として市民対話に参画していただくことも予定していることから、参画という表記を用いています。	教育部

スケジュール

13	(スケジュールについて)4(3)ウ職員参画で「市民対話に職員も参画」とあるので、「市民対話①、②」、「市民対話③、④」の期間を職員参画の欄に反映させてもいいのではないかと。	修正しました。	都市景観部
----	--	---------	-------

その他

14	第3次総合計画の目指す将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現のためには、「歴史的遺産と共生するまちづくり」の考え方は欠かせない概念である。 この考え方は、行政分野全般にわたって共有する概念として、第3期基本計画においては、「計画の推進に向けた考え方」に掲げられていたが、第4期の策定方針からは欠落している。世界共通のものさしであるSDGsの理念に、本市固有の課題も含め、すべて体系づけるようにあるが、他に比肩するものがない本市の歴史的遺産の保全及び活用まで網羅しているとは言いがたい。 第4期基本計画の骨子を構築するにあたっては、すべての事業計画が「歴史的遺産と共生するまちづくり」の考え方の下に推進されるように、第3期基本計画と同様、全庁における共通理念の一つとしての位置づけが必要ではないか。	現行の第3期基本計画では、「計画の推進に向けた考え方」として「市民自治」「行財政運営」「防災・減災」「歴史的遺産と共生するまちづくり」を位置づけておりましたが、第3期基本計画の策定方針で位置づけていたものではありません。(なお、第1期、第2期では「計画の推進に向けた考え方」という位置づけはありませんでした)。第4期基本計画策定に当たっては、「計画の推進に向けた考え方」を計画体系として位置づけるかどうかも含め、その取扱いについて検討する予定です。	歴まち担当
15	昨今の大規模な災害の多発に対する視点も必要と考えます。災害に対しては幅広となるように記載又は検討することが重要ではないかと考えます。	基本構想の基本理念に「環境共生都市の創造」として、災害に強い安全なまちづくりを掲げています。今回策定する基本計画もこの基本理念に基づき策定します。	行政経営部
16	社会情勢の変化が著しい今日では、柔軟に対応できる計画とする必要があると考えます。	基本計画については、喫緊の課題や本市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、2025年を見据えた目標を掲げた計画とします。なお、実施計画については、中間年次で見直すこととしているため、見直しの際には改めて社会情勢の変化等を踏まえ改定を行います。	行政経営部

17	策定方針を拝見すると、今回の基本計画は市の現状を踏まえ、地に足の着いた計画になるものと感じました。その結果、「あるべき都市の姿」ではなく「目指すべき（実現可能な）都市の姿」を目標に掲げることになるかもしれませんが、それらを市民に理解してもらえるような明確な記述も今後必要になるものと考えます。	第4期基本計画策定に当たっては、本市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた上で、SDGsが目指す2030年を見据えた2025年度の目標を設定し、そこからバックキャストの考え方により計画を構築し、目標達成の指標を設定します。また、市民向け計画書概要版を作成する予定であり、これらの考え方についても分かりやすく記載し市民に理解してもらえるよう努めます。	行政経営部
18	1ページ中「2 基本計画策定にあたって…」の項目中2行目、「公共施設」と「社会的インフラ」は同義語ではないか。文脈から前者は「建物」、後者は「建物以外」と読めるが、後者の記述はなくても良いのではと思います。	公共施設と社会基盤施設のこととして記載をしておりましたが、「公共施設等」として整理しました。	教育部
19	1ページ(1)SDGsの理念の3行目中「市の施策とSDGsのターゲットと関連付け」を「市の施策をSDGsのターゲットと関連付け」に。	表記が分かりづらかったため、「市の施策にSDGsのターゲットを関連付け」に修正しました。	教育部
20	2ページ中「ステークホルダー」の表記について。一般的な表記・表現と言うことができるか疑問が残る。確かに「利害関係者」等々とは記載し辛いとは思いますが、「関係者」等々とする、あるいは削除をしてはいかかかと思ひます。	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 (平成28年12月22日SDGs推進本部 (平成28年5月22日閣議決定にて設置) 決定) において「ステークホルダー」の表記があるため、今回の策定方針においてもこの表記を用いることとしました。	教育部